

MIZUHO CHINA WEEKLY NEWS

第 869 号

(2020 年 10 月 19 日作成)

みずほ銀行

中国営業推進部

今週の NEWS

<経済関連>

- ▶ 9月の中国消費者物価、1.7%上昇
- ▶ 9月の中国輸出9.9%増＝輸入も急増、内需回復裏付け
- ▶ 中国国慶節連休の消費状況は？ 免税店ショッピングが活況
- ▶ IMF「今年の世界経済は4.4%減、中国は唯一プラス成長」
- ▶ デジタル元の実証実験始まる＝世界に先行、各国も注視

<企業関連>

- ▶ 9月の中国新車販売12.8%増＝5カ月連続で2桁の伸び
- ▶ ファーウェイ、仏でラグランジュ研究開発センターを設立
- ▶ ZTE、5G基地局に自社開発の7ナノチップ搭載＝5ナノも実験段階－広東省
- ▶ 塩野義、中国保険大手との合弁事業で売上高700億目指す

<地域関連>

- ▶ 中国協力の高速度鉄道計画、28日に契約調印＝事業費506億バーツタイ
- ▶ 「双循環」の経済発展目指す＝深セン特区40年式典で講演－習主席
- ▶ 中国恒大、580億円の資金調達＝広東省
- ▶ 大連で水素、電気、化石燃料の総合供給所＝着工開始－中国で初めて

<社会関連>

- ▶ 中国、年金が16年連続アップ 民生保障が一層強固に
- ▶ 中国の水不足解消プロジェクト・南水北調 1億2000万人に益及ぶ

中国会計・税務の現場から

- ▶ 「駐在体制から長期出張者による管理へ。国際的なリモートワーク体制への変更」

人民元為替ウィークリー

今週の NEWS

<経済関連>

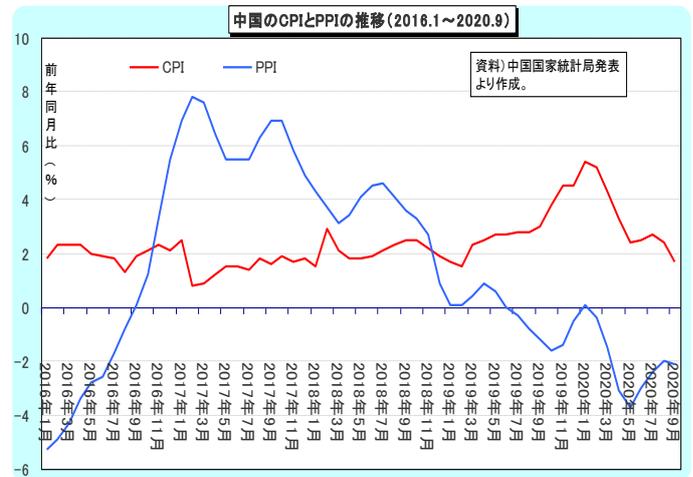
9月の中国消費者物価、1.7%上昇

〔時事速報〕(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2020.10.15

中国国家统计局が15日発表した9月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比1.7%上昇した。上昇率は前月を0.7ポイント下回り、2カ月連続で低下。2019年2月以来、1年7カ月ぶりの低い水準となった。

食品とエネルギーを除いたコアインフレ率は0.5%と横ばいだった。

企業需要を反映する卸売物価指数(PPI)は2.1%低下。下げ幅は0.1ポイント拡大した。



9月の中国輸出9.9%増—輸入も急増、内需回復裏付け

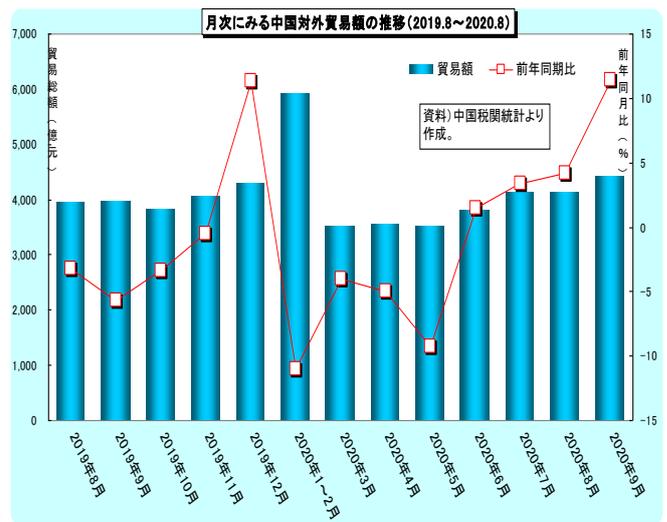
〔時事速報〕(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2020.10.14

中国税関総署が13日発表した貿易統計によると、9月の輸出は前年同月比9.9%増加した。プラスは4カ月連続。世界的な経済活動の正常化を背景に、中国製品に対する需要が引き続き堅調だった。

輸入は13.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。伸び率は昨年12月以来、9カ月ぶりの大きさ。新型コロナウイルスの流行から世界で最初に立ち直った中国で、内需の回復が進みつつあることを裏付けた。これに伴い、貿易黒字は370億ドル(約3兆9000億円)と、前月から4割近く減少した。

税関総署の報道官は「輸出入とも予想以上に好調だった」と指摘。特に輸入は市場予想の0.3%増(ロイター通信調べ)を大きく上回った。

米国向け輸出は20.5%増、輸入は24.7%増と大幅に拡大。特に輸入の伸びは著しく、11月の米大統領選を控えて米国産品の購入を増やした可能性もある。対米黒字は308億ドルで、前月から縮小した。



中国国慶節連休の消費状況は？ 免税店ショッピングが活況

〔人民日報〕(j.people.com.cn) 2020.10.9

2020年もすでに大半が過ぎようとする中、ついに今年初めての「連休らしい」長期連休を迎えることができた。今年の国慶節(建国記念日、10月1日)の8日間の連休には、中国国内の交通輸送、ホテル、観光地、レジャー・休暇商品などが全面的に活発になり、活発さを最も直接的に示す旅行関連消費は新型コロナウイルス感染症の影響から抜け出して新たな発展段階に突入した。第三者交通チケット予約プラットフォームによると、今年の連休期間には交通輸送が全体で前年同期比100%増加し、連休の旅行消費の力強い回復を直接的に後押しした。

交通運輸部(省)がまとめたデータでは、10月1-8日、全国の鉄道の旅客輸送量は延べ3億7900万人、一日あたり旅客輸送量は延べ4737万人に上った。このうち1日の国慶節当日の全国の鉄道、道路、水路、民用航空の旅客輸送量は延べ6586万2300人に上り、今年になり感染症が発生してからの最高を記録した。

観光旅行や短距離旅行などでの観光客の流れは高水準が続いて、高速鉄道ツアーや周辺観光ツアーの人気につながった。全国で受け入れた観光客は延べ6億3700万人、観光収入は4665億6千万元（1元は約15.8円）に上り、国内観光市場は力強く回復した。

連休の最初の5日間に、海南省の海口税関が監督管理を行った海南の離島免税ショッピングの購入金額は5億3千万元に達し、購入者数は8万2千人に上った。観光客の買い物熱は非常に高く、同省の離島免税政策の対象となった免税店は観光客の「必ず行きたい場所」になり、免税店でショッピングが大きな盛り上がりを見せた。

海南離島免税政策は今年7月に重大な調整が行われ、ショッピング限度額が10万元に引き上げられた。対象商品の種類もますます増えて、消費者の人気が高い電子消費製品など7品目が新たに対象に加えられた。限度額の引き上げと対象商品の拡大の影響により、免税店で思う存分買い物をするのが、今年の観光客の新たな旅行消費スタイルになった。

観光が都市の消費を促進した。商務部（省）市場運行・消費促進司の情報によると、国慶節連休の最初の3日間に、全国のショッピングセンターの来店者数は延べ3億500万人に達した。今年は店舗側がデジタル化を加速させたため、全国のデパートにおける支付宝（アリペイ）の取引額は前月比約250%増加した。3日からは、人気観光都市のショッピングセンターの来店者が目に見えて増加し、昆明、西安、蘇州、桂林など一部の都市は回復率が90%を超え、一線都市の中では上海と北京の回復率が85%を超えた。

もう一つの特徴は、多くの若者が国慶節連休期間を結婚式の日に選んだことだ。感染症でのびのびになっていた婚礼用品の買い物が連休期間に爆発的に増加し、1-3日の婚姻関連商品（ジュエリー類）の売り上げのうち、指輪は前年同期比で100%増加し、ネックレスは同2633%増加、ダイヤのネックレスは同121%増加だった。

国慶節は元々結婚シーズンで、今年は中秋節（旧暦8月15日、今年は10月1日）が重なったこともあり、家族で集まって過ごすシーズンにもなった。連休期間の映画鑑賞ニーズは引き続き非常に高く、映画データプラットフォーム「灯塔」のリアルタイムデータでは、8日午後9時の時点で、国慶節映画の興行収入は39億5千万元を超え、観客動員数は1億人に迫り、中国の映画史上、国慶節映画の2番目の興行収入を記録した。

2つの祝日が重なった今年の連休には、飲食、観光、娯楽、ショッピングなど各方面が感染症予防・抑制の試練をくぐり抜け、消費回復に向けて予想以上の結果を出した。しかし長期的にみれば、これらは節目の1つに過ぎない。感染症対策が常態化する中、経済の全面的で持続可能な成長を促進するには、まだ長い道りを歩まなければならない。

IMF「今年の世界経済は4.4%減 中国が唯一プラス成長」

（『人民日報』(j.people.com.cn) 2020.10.14）

国際通貨基金（IMF）は13日に「世界経済見通し」を発表し、2020年のグローバル経済成長率は前年比4.4%減少するが、中国経済は同1.9%増加する見込みで、世界で唯一のプラスを達成する主要エコノミーになる、との見方を示した。新華社が伝えた。

見通しによると、経済が徐々に再開して、グローバル経済は底から抜け出しつつある。中国は重要な寄与者として、世界貿易の6月以降の回復を支えた。しかし一部の地域では新型コロナウイルス感染症の蔓延が加速し、多くのエコノミーが8月から経済再開の歩みを緩めているという。IMFは、第2四半期（4-6月）の経済が予想よりも好調で、政策の支援と為替レートが現在の水準を維持し、ソーシャルディスタンスが2021年まで続くと仮定すれば、今年のグローバル経済成長率は4.4%減になると予想する。IMFは新たな購買力平価で6月に発表した「世界経済見通し」を修正しており、この修正後のデータに比べ、最新の見通しではグローバル経済成長率が0.8%上方修正した。

IMFによると、感染症がもたらした衰退がグローバル経済に深刻なダメージを与え、グローバル経済回復の道りは非常に長く、つまづきやすくなっているという。またIMFは、21年のグローバル経済が5.2%増加すると予測し、今年6月の予測値より0.2ポイント下方修正した。

具体的にみると、今年は先進国の経済が 5.8%減少し、新興市場と発展途上国の経済は 3.3%減少する見込みだ。米国は 4.3%減少、ユーロ圏は 8.3%減少、日本は 5.3%減少で、いずれも 6 月の予測値より上方修正された。インドは 10.3%減少で、6 月の予測値より 5.8 ポイント下方修正された。

見通しによると、中国は世界で唯一、プラス成長を達成する主要エコノミーになるという。IMF は、中国経済は今年 1.9%増加すると予測し、6 月の予測値より 0.9 ポイント上方修正した。また中国経済は 21 年も成長を続け、成長率は 8.2%に達すると予測した。

IMF のチーフエコノミストのギーター・ゴピナ氏は、「封鎖措置の緩和や世界各国の政府と中央銀行がかつてない規模で迅速に支援政策を打ち出したことから、グローバル経済は上半期の崩壊の淵から持ち直しつつあるが、危機はまだ終息にはほど遠い。グローバル経済の回復の道のりはおそらく非常に長く、不均衡で、不確実性の高いものになるだろう。世界の各エコノミーは財政・金融支援政策を早急に終わらせることなく、経済の持続的な回復を確保しなければならない」と述べた。



デジタル元の実証実験始まる＝世界に先行、各国も注視

(「時事速報」(jijweb, jiji.com/asia_info.html) 2020. 10. 13)

中国南部・広東省深セン市で 12 日、市民 5 万人が参加する「デジタル人民元」の大規模な実証実験が始まった。中国は中央銀行が発行するデジタル通貨の実用化に向けた取り組みで世界に先行しており、研究を急ぐ日米欧など各国も動向を注視している。

中国人民銀行（中銀）は 2014 年にデジタル元の研究に着手。既に同市や江蘇省蘇州市などで限定的な実験を行っているが、今回は対象を初めて一般市民にまで拡大した。22 年の北京冬季五輪を視野に導入を目指しているとされる。

国営新華社通信などによると、約 191 万人の応募者から抽選で選ばれた市民は、デジタル元用のウォレット（財布）アプリをスマートフォンに入れた上で、200 元（約 3200 円）分の通貨を受け取った。デジタル元は 12 日夕から約 1 週間、深セン市羅湖区内のスーパーや飲食店、ガソリンスタンドなど約 3400 店舗で使用可能。対象となる店舗では、デジタル元が使えることを示すプレートが表示されるなどした。

今回の実験では、デジタル元のウォレット間での受け渡しや銀行口座への入金ができないほか、200 元を超える部分は個人口座からの支払いとなる。人民銀は、最終的には現金と同様のやりとりが可能になると説明している。

デジタル通貨をめぐっては、日銀が来年度早期に実証実験を始めると発表したほか、欧州中央銀行（ECB）も来年半ばにかけて通貨発行の可否を判断する方針を示すなど、世界的に関心が高まっている。14 日に開催される 20 カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議でもデジタル通貨が主要議題となる。

一方、民間では米フェイスブックが暗号資産（仮想通貨）「リブラ」の発行を目指しているが、各国・地域当局の警戒感が根強く、計画は難航している。

<企業関連>

9月の中国新車販売12.8%増＝5カ月連続で2桁の伸び

(「時事速報」(jijweb, jiji.com/asia_info.html) 2020. 10. 14)

中国自動車工業協会が 13 日発表した 9 月の新車販売台数は、前年同月比 12.8%増の 256 万 5000 台だった。景気を持ち直しや地方政府の消費刺激策に支えられ、5 カ月連続で 2 桁の伸びを記録した。

乗用車は8.0%増。消費者の購買意欲が回復する中、前月から伸びが加速した。インフラ投資の拡大を背景に、トラックなど商用車も40.3%増と好調を維持。日系メーカーは、トヨタ自動車が25.3%増、ホンダが22.3%増だったほか、日産自動車も5.1%増と2カ月ぶりにプラスとなった。

政府が普及を後押しする電気自動車やプラグインハイブリッド車など「新エネルギー車 (NEV)」は67.7%増の13万8000台と急増し、3カ月連続で前年実績を上回った。補助金支給期間の延長など政府の優遇策が寄与した。今年1~9月の全体の販売台数は前年同期比6.9%減の1711万6000台だった。

ファーウェイ、仏でラグランジュ研究開発センターを設立

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2020.10.12)

華為 (ファーウェイ) は9日、フランスのパリでラグランジュ研究開発センターの落成式を開いた。これは同社がフランスで設立した6つ目の研究開発センターで、主に数学・計算分野に取り組む。新華社が伝えた。

ファーウェイの取締役で、戦略研究院の徐文偉院長はビデオメッセージで、「過去30年にわたり、数学は通信業界の発展でカギとなる役割を果たした。当社は多くの数学者と緊密に協力し、共に重大な革新を実現した。ラグランジュ研究開発センターは全世界のすべての数学者に開放されるプラットフォームで、将来的にここの研究成果は通信業界全体に寄与することになる」と述べた。

イル＝ド＝フランス地域圏のヴァレリー・ペクレス知事はビデオメッセージで同センターの設立を祝い、「同センターは世界で最も優秀な数学の天才に同地域圏に来てもらうことを後押しする」と話した。

同センターの責任者であるメルワン・デバ氏は取材に対し、「同センターは30人以上の科学研究者が集まり、数学・計算分野の科学研究活動に従事する。将来的に独立した財団に発展し、科学技術革新の支持を通じ人工知能 (AI) などの分野で重大な進展を遂げることを目標とする」と説明した。

ファーウェイは2013年にフランスで15億ユーロの投資計画を発表した。ファーウェイはこれまですでにフランスでチップ、数学、家庭用端末、美学、センサー・ソフトウェア研究開発などの分野の5つの研究開発センターを設立した。その研究成果は世界範囲で応用されている。

ZTE、5G 基地局に自社開発の7ナノチップ搭載—5ナノも実験段階—広東省

(「時事速報」(jijiwweb.jiji.com/asia_info.html) 2020.10.14)

13日付の香港各紙によると、中国通信設備・機器大手の中興通迅 (ZTE、広東省深セン市) の李暉副総裁は11日、同社が製造する次世代通信規格「5G」基地局や交換機などに自社開発の回路線幅7ナノメートル (ナノは10億分の1) の半導体チップの搭載を始めたと明らかにした。5ナノチップ開発も現在、実験段階にあるという。

報道を受けて、ZTE株は12日、一時7.4%まで急伸。終値は5.6%上昇の19.98香港ドルだった。

招商証券は2018年に発表したレポートで、ZTEは5G基地局に必要なチップの自給率が0%であると指摘。同社は当時、米国の禁輸リスト入りし、一時厳しい経営状況に陥っていた。ZTEはこれを教訓として、以来、基地局用チップ開発に大規模な投資を行ってきた。

メディアが今年6月、ZTEが7ナノメートルチップを大量生産する能力を既に備えており、5ナノチップの製造技術も導入を始めると報じた。これにより株価は1日で21%急伸。しかし、同社は後日、「ZTEは半導体チップの設計にのみ焦点をあてており、製造能力がない」との声明で報道を否定。チップ製造には、ファウンドリー (半導体受託製造) 世界最大手の台湾積体電路製造 (TSMC) への委託が必要と説明していた。

ZTEが今回独自開発した7ナノメートルチップも、依然としてTSMCへ委託し生産されるとみられる。

塩野義、中国保険大手との合併事業で売上高700億目指す

(「時事速報」(jijiwweb.jiji.com/asia_info.html) 2020.10.14)

塩野義製薬は13日、中国の保険・金融大手中国平安保険 (広東省) との合併事業で2024年度に売上高700億円以上を目指すと発表した。成長が期待される中国市場を中心に、医薬品販売やビッグデータを用いた新薬開発

などに取り組む。

中国平安はオンライン診療を国内で広く展開しており、塩野義は中国平安のプラットフォーム（基盤）を活用した医薬品販売を行う。また、個人の生活・治療データを使って、効率的な新薬の開発を進めたい考え。

塩野義の手代木功社長は同日、東京都内で記者会見し、「平安の圧倒的なブランドパワーと創薬の力を何とか組み合わせられないかと考えている」と話した。塩野義は薬の特許収入に左右されないビジネスモデルへの転換を図っている。

<地域関連>

[中国協力の高速鉄道計画、28日に契約調印＝事業費506億＝タイ](#)

〔時事速報〕(jijiwab.jiji.com/asia_info.html) 2020. 10. 13)

12日付のタイ紙デーリー・ニュース（7面）によると、タイのサクサイアム運輸相は、中国が協力するバンコク－東北部ナコンラチャシマ県の高速度鉄道計画に伴う中国の請負業者との契約について、今月28日にプラユット首相を招き、首相官邸で調印式を行うことを明らかにした。また、同日午後、バンコク市内のホテルで29回タイ中国合同委員会が開催される。

同相によると、調印するのは線路、電気システム、機械の購入や車両調達、訓練の費用負担などをカバーする「コントラクト2.3」の契約で、事業総額は506億3350万バーツ。

サクサイアム運輸相は、コントラクト2.3の契約を結んだ後、民間企業との別の7件の工事契約も締結できるとし、同計画の工事は今後迅速に進められると述べた。

高速度鉄道の開発は、コントラクト2.3の契約交渉がタイと中国両当局の対立で遅れていたほか、設計書の修正で環境影響評価（EIA）報告書に対する承認手続きを再度迫られたことなどが響き、開通は予定していた2023年から24年に持ち越されるという。

[「双循環」の経済発展を目指す＝深セン特区40年式典で講演＝習主席](#)

〔時事速報〕(jijiwab.jiji.com/asia_info.html) 2020. 10. 15)

中国の習近平国家主席は14日、広東省深セン市で開かれた深セン経済特区設立40周年の記念式典で講演し、新たな経済発展の方針として、国内経済を主体に外需を取り込んで安定成長を図る「双循環」を目指す考えを示した。

双循環は習指導部が重視しており、今月下旬に開催される共産党第19期中央委員会第5回総会（5中総会）で討議される第14次5カ年計画（2021～25年）や35年までの長期目標の策定に当たり、重要な指針になるとみられている。

習氏は講演で、反グローバル化の高まりや保護主義、一国主義の台頭に加え、新型コロナウイルスの流行で貿易や投資が落ち込むなど経済が停滞し、世界は不安定な変革期に入ったとの認識を表明。中国経済は「国内の大循環を主体とし、国内と海外の双循環が相互に促進し合う新たな発展方式が形成されつつある」と述べた。

一方、新たな発展方式は「閉鎖的な国内循環ではなく、開放的な国内と海外の双循環だ」と指摘。対米関係の悪化などを背景に、中国が対外依存度を減らして内需中心の成長路線に転じるとの見方が浮上する中、引き続き外需の重要性を強調した。

[中国恒大、580億円の資金調達＝広東省](#)

〔時事速報〕(jijiwab.jiji.com/asia_info.html) 2020. 9. 28)

中国不動産大手、中国恒大集団（広東省深セン市）は14日、既存株式の売り出しと第三者割当てを合わせた形での資金調達額が42億5600万香港ドル（約580億円）になると発表した。

筆頭株主の許家印会長は傘下企業を通じて約2億6000万株（発行済み株式の2%相当）を機関投資家らに売り

出し、その後中国恒大が同数の新株を発行して会長側に割り当てる計画。売り出し・割当価格は1株16.5ドルで、12日の香港株式市場での終値を14.7%下回る。

増資後、許会長による中国恒大株の保有比率は71.72%から70.32%に低下する。調達資金は債務償還や運転資金に充てられるという。

14日付の香港紙・信報（電子版）によると、中国恒大の調達規模は当初約80億ドルとみられていたが、実際は半分程度にとどまった。

大連で水素、電気、化石燃料の総合供給所―着工開始―中国で初めて

〔時事速報〕(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2020.10.12

中国遼寧省大連市の中国（遼寧）自由貿易試験区大連区域（大連自貿区域）は9日、中国で初めてとなる、自動車用の水素、電気、化石燃料の総合供給所の建設が始まった。経済メディアの第一財經が伝えた。

同供給所は、中国石油大手の中国石油化工（シノペック）傘下にある中国石化燃料油銷售と、大連自貿区域にある国有投資会社の大連華誼投資控股が合弁で設立した「中石化北方能源（大連）」が建設・運営する。年内に完成し、運用を始める計画だ。

総合供給所は、水素ガスの供給や充電、ガソリンやディーゼル油、液化天然ガス（LNG）の供給を行う。大連自貿区域は、燃料電池車（FCV）産業の振興に積極的に取り組んでおり、総合供給所の建設もその一助となる。

<社会関連>

中国、年金が16年連続アップ 民生保障が一層強固に

〔人民日報〕(j.people.com.cn) 2020.10.15

中国では今年、定年退職者の年金や都市・農村部の最低生活保障基準など引き上げられ、民生待遇が向上している。人民日報海外版が報じた。

◇向上続ける民生保障待遇

企業の定年退職者が受給する年金は16年連続で引き上げられ、都市・農村部の住民の基礎年金最低基準も調整された。国慶節（建国記念日、10月1日）前後、多くの地域の社会保険当局が、人力資源・社会保障部（人社部）、財政部の「2020年都市・農村部の住民の基本年金保険・全国基礎年金最低基準引き上げに関する通知」を再通達した。この引き上げは、7月から始まり、多くの地域が10月末までに追加支給を行い、調整を完了する。

年金が引き続き引き上げられ、都市・農村部の最低生活保障基準も引き上げられ、価格臨時手当がただちに給付され、失業保険保障範囲が拡大を続け、医療保険の診察上限が引き上げられるなど、今年、中国経済は困難や課題に直面し、新型コロナウイルスの打撃を受け、減税・費用削減などの要素の影響を受けて、財政は緊迫しているもの、中国の民生保障水準は向上の一途をたどっている。

◇民生保障がより強固に

―引き上げ幅は5%に！今年、全国の定年退職者の基本年金が引き上げられ、引き上げ幅は約5%に達した。多くの省が都市・農村部の住民基礎年金最低基準を引き上げており、中央調整の割合は4%に向上した。

―累計約246億3000万元（1元は約15.65円）を給付！今年、中国各地が価格臨時手当を給付し、困難な国民延べ約3億6600万人に益が及んだ。

その他、今年、失業保険保障範囲が拡大しており、保険に加入して1年未満の出稼ぎ労働者などが失業した場合も保障の範囲に盛り込まれた。また、生活が困難で、失業保険政策のカバー範囲外の出稼ぎ労働者なども、1回限りの臨時救助金の受給を申請できる。労働能力や収入源を持たない生活が特に困難な未成年者が受給できる救済金の年齢制限は16歳から18歳に引き上げられた。

―中央政府の本級支出予算はマイナス成長となっており、そのうち非緊急・非硬直性支出が50%以上減ってい

るものの、基本民生支出は減少することなく増加。

今年の財政赤字率は3.6%以上改善し、前年比で0.8ポイント改善、財政資金は1兆元増加した。中央財政は、新型コロナウイルス対策のために1兆元の特別国債を発行し、地方政府の特定項目債券の規模は1兆6000億元増加した。

今年、非常に複雑な情勢に直面し、中央政府は一連の減税・費用削減政策を打ち出した。通年で、新たな減税・費用削減の規模は2兆5000億元に達すると見込まれ、市場の主体が困難を乗り越え発展できるようサポートしている。

統計によると、1-8月期、中国全土の一般公共予算支出は累計で14兆9925億元に達した。新型コロナウイルス対策、貧困脱却の難関攻略、末端機関の基本民生、給料、運営保障など、重点分野の支出が力強いバックアップを受け、新型コロナウイルス対策と直接関係する公共衛生支出が70.2%増加した。また、貧困支援支出、社会保障・雇用支出がそれぞれ12.8%増と10.9%増だった。

中国の水不足解消プロジェクト・南水北調 1億2000万人に益及ぶ

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2020.10.15)

中国南方エリアの水を北方エリアに送り慢性的な水不足を解消するプロジェクト・南水北調が実施されて以降、補充水源が次第に沿線都市の生活用水の主な水源となり、社会に予想を上回る益が及んでいる。工人日報が報じた。

南水北調の東、中線一期工事が、北方エリアの多くの地域の水供給構造を変え、水資源のキャパシティーが強化された。データによると、東・中線一期工事の益は、北京市、天津市、河北省、河南省、江蘇省蘇州市、山東省の6省・市に及んでいる。供給された水の量は累計で375億立方メートル以上で、40以上の大・中都市、260県・区以上でその水が使われ、直接益を受けている人の数は1億2000万人以上となっている。

現在、北京に供給されている水の75%以上が、南方エリアから送られてきた水で、天津市の14行政区全てがそれを利用しているほか、河南省の多くの都市の中心部でも100%その水が使用されている。河北省の邯鄲、石家荘、滄州などの市に属する90以上の県・区も益を得ており、河北省の浅層地下水位が毎年0.74メートル上昇している。江蘇省では、運河線をメインに、運西線をサブとする水供給構造が形成され、水の供給を受ける地域の水供給保証率が20-30%向上した。さらに、蘇中蘇北地区の水害・干ばつ対策能力も向上した。山東省内では、南水北調の幹線、関連プロジェクトシステムが膠東半島の水供給の大動脈となっている。

北京市の水道水の硬度が目に見えて下がり、1リットル当たりに含まれるマグネシウムとカルシウムの量が以前の380ミリグラムから130ミリグラムに減った。滄州、衡水、邯鄲などの地域では、500万人以上が、高濃度フッ素水やアルカリ度の高い水を使っていた歴史に別れを告げた。

南水北調は、中国の水資源の配置の最適化、経済社会の持続可能な発展を実現するほか、民生の改善、保障に重大な戦略的インフラとなっている。東、中線一期工事が2013年と2014年に通水されて以来、安全で安定した運行が続いており、供給される水の量は増加の一途をたどっている。また、水質も安定して基準をクリアしており、今後の工事が計画に基づいて実施されるにつれて、南水北調の水供給の効率がさらに向上し、沿線のさらに多くの住民に益がもたらされると期待されている。

中国会計・税務の現場から

「駐在体制から長期出張者による管理へ。」

国際的なリモートワーク体制への変更」

ALLASTARSEA

公認会計士 星野 海

info@starsea.asia

【はじめに】

本稿「中国会計・税務の現場から」では、本年毎月のようにコロナ禍による中国への入国制限の影響などによる駐在員税務への影響を報告しております。招待状（招聘状）の供給進捗、居留許可証保有者への入国要件緩和、日中間の飛行機の増便など徐々に日中間の移動制限に対する緩和が進んでいますが、以前と比べるとスムーズに入国が出来ているとは到底言えない状況です。

駐在員が赴任地へ赴任が出来ない（もしくは赴任を控えている）状況の長期化、コロナ禍を機に改めて見直される駐在員の派遣トータルコストなどを背景に、駐在員を現地に常駐させるのではなく、現地法人の経営・技術管理・リスク管理を日本法人在籍者が長期出張でカバーされるような検討をされている企業さんもいらっしゃいます。逆に今総経理さんである方が日本に滞在する期間を長くすることを前提に、日本での職位も与えて兼職させるような考え方もあると思います。いずれにしろいわば、「国際的なリモートワーク」体制を検討されているといえるでしょう。

総経理さんクラスが常駐しないで中国で成果を上げていけるのか？、といった視点や、駐在員不在時のオペレーションリスク・不正リスクが高まるのではないかとという視点もあると思います。それでもIT技術の発達を背景に、今まで不可能であったような運用体制も考える余地は出てきていると言えるのではないのでしょうか。

今回は、長期出張者を対象とした中国で発生する個人所得税額について日中租税条約と2019年改正個人所得税法をベースに簡潔に整理してみたいと思います。

【解説：日本語】

1.税法上の取り扱い

(1) 租税条約上の出張者 PE

単一の工事（プロジェクト）又は複数の関連工事（プロジェクト）について任意の12ヶ月の間に連続或いは累計183日を超える期間行われる、使用人その他の職員を通じて提供されるコンサルティングサービスは日中租税条約上当該国におけるPEとされます。そして出張者の中国での活動が中国でPEを構成す

ると判定される場合、暦年で183日以下の滞在であっても出張者の個人所得税は課税対象となります。

PEはpermanent establishmentの略の税務用語で、中国語では常設机构という用語になります。

中国で設立・維持されている企業は居住者企業として、中国国内外で獲得した所得に対して企業所得税が課税されます。非居住者企業（外国企業）は中国国内に機構や場所を設立している場合、その機構や場所に関係する所得に対して企業所得税が課税されます。中国国内に機構や場所を設立していない非居住者企業は基本的には課税はされませんが、PEとみなされる場合にはそこで発生した所得に対して企業所得税が課税されることになり、本稿に関連して言うと同時に個人所得税も課されることとなります。

（企業所得税法第2条、第3条）

工事やプロジェクトに関連して日本等から中国に長期出張を行う場合、上の論点が比較的明瞭であるので個人所得税を納められている方も多いと思います。この場合にはいわゆる「183日ルール」が適用されないということが前提となりますので、この点強調しておきます。

（2）租税条約の短期滞在者免税条件

上記以外の日本法人在籍者が中国へ出張するにあたり、日中租税条約の短期滞在者免税条件に該当する場合、中国での個人所得税課税が免除されることが租税条約で規定されています。

その条件とは、以下3つを同時に満たす場合を指します。

- ①中国国内に183日超滞在しない
- ②給与が現地法人から支払われていない
- ③出張者の給与がPEから負担されていない

議論の際①だけが焦点に当たりやすいですが、②③も注意が必要です。

特に長期出張者が在籍していない中国の関連現地法人で長期出張者の個人所得税を行いグロスアップ納税することは、②に抵触し出張者の実質雇用主が現地法人であるとみなされるリスクがあるため、適切とは言えません。

（3）中国国内税法と租税条約の関係

2019年の個人所得税法改訂後、財政部国家税務総局より公布された「非居住者個人と住所の無い居住者個人の個人所得税政策に関連する公告」（2019年35号）は上の租税条約等の要件を織り込んでいると考えられ、ローカル税務申告実務上との認識齟齬がほぼない状態となりました。

（1）（2）に基づき35号公告と関連税法に基づき申告をしたとして、納税義務が発生する長期出張者の方は限られると思います。

ただ非管理部門の長期出張者の方がこう言った論点をご自身で判断したり、形式要件を整えたり、長期出張者個人が現地税務局で必要十分な届出や申告をしたりするのはかなり難しいと思います。（いろんな方が色々なことを言って振り回されるでしょうし…）

本稿では詳細ふれませんが、長期出張者の在籍する国外の法人も長期出張者の中国での申告納税について責任は回避できません。恒常的に長期出張者が生ずるような体制を考えられている企業さんは、場当たり的に対処するのではなく、予めどのような書類が必要でどのような場合にどのような判断を行う必要があり、場合により誰が申告納税するのか、その際納税原資はどうするのかといった論点を予め整理しておく必要があるでしょう。

本稿の執筆時点は次の通りです：2020年10月4日

本ページは執筆日より前の法令等に基づいて作成されており、直近及びこれ以降の税制改正等が反映されていない場合がありますのでご注意ください。国家税務総局等の URL は執筆日現在で有効なものを記載しています。

また、本ページは概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。法令法規の説明を除き、解説は執筆者個人の判断や解釈を反映するものであり、所属団体としての意見を表明するものではありません。企業の所在地域、種類や規模によっても解釈が異なる可能性があります。個別の実務上の問題については貴社と直接契約するプロフェッショナルにご相談ください。貴社と契約するプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本ページの情報を基に判断し行動されないよう、お願いいたします。

本稿の内容は最長で次の時点まで有効である可能性があります：2021年12月31日

星野海

ALLASTARSEA 代表
(星霜財務諮詢(上海)有限公司)
日本国公認会計士、日本証券アナリスト協会検定会員

大手総合商社を経て、KPMG(東京)で米系メガ金融機関や上場会社等の監査における主査業務を歴任。シンガポールで資産運用会社を設立、CFO業務の経験もある。中華圏で会計税務コンサルティング会社を設立運営し、アジアの最前線で活躍する日本人をはじめとする顧客のために尽くしている。

ホームページアドレス：<http://www.starsea.asia/>



人民元為替ウィークリー（2020年10月19日）

みずほ銀行(中国) 有限公司
中国為替資金部

【人民元為替相場の推移】

■【先週の回顧】「外貨リスク準備金」を実質撤廃。

◎10日、中国人民銀行（PBOC）は声明を発表し、金融機関が対顧客向けの為替予約取引において、人民元売り/外貨買い取引を行う際に PBOC に預入する必要があった外貨リスク準備金率を 20% から 0% に変更することを決定。

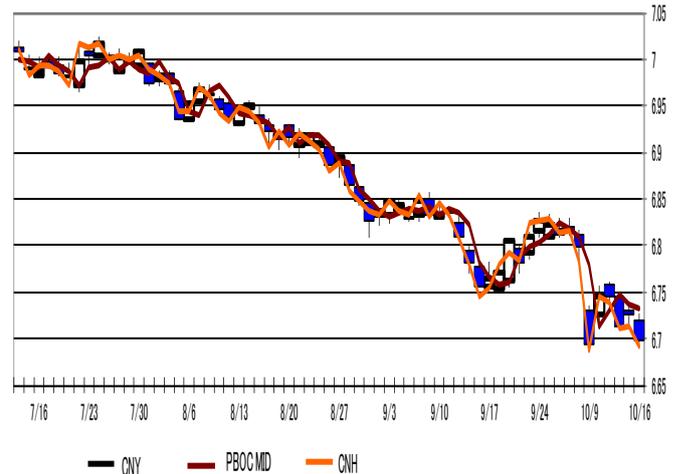
◎この変更を受けて、週明け 12 日の人民元は元安で反応。6.70 割れの水準から一時は 6.76 付近へ元安が進んだ。ただし、元安の動きは継続せず、週末にかけては 6.70 近辺まで値を戻した。

■【今後の予測】6.70 の節目に留意。

◎「外貨リスク準備金」の実質撤廃の発表を受けて、2019 年上半期のレジスタンスとなった 6.70 を明確に下抜けすることは一旦避けられた。準備金の実質撤廃は足元で急速に進む元高にブレーキをかける格好となったものの、現時点では相場の方向感を変えるほどのインパクトは与えていない。

◎米大統領選を眺めながらの相場展開となろうが、中米の金融政策に大きな変更がない現状において、中期的な元高シナリオを予想したい。

【人民元為替相場の推移】



【人民元金利概況】

■【先週の回顧】MLFを増額ロール、金利は据置き。

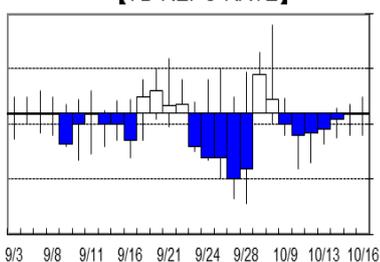
◎先週、中国人民銀行（PBOC）は資金供給オペ 6,000 億元（リバースレポ 7 日物：1,000 億元、MLF1 年物：5,000 億元）を実施。満期到来分とネットで 1,100 億元の資金供給となった。

◎年末越え、春節越えの資金調達ニーズが徐々に見え始め、該当ターム物金利はじり高となったが、15 日の MLF の増額ロール実行をうけて、上昇は落ち着いている。

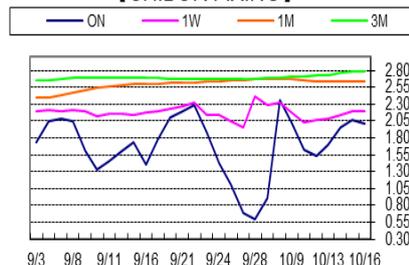
■【今後の予測】ターム物の資金調達ニーズの高まりに留意。

◎当局のマネーカーブの目線は引き続きオペ金利（1 週間：2.20%、1 年：2.95%）近辺と見られるが、当地決算月である 12 月末と、春節前は例年資金需給がタイト化することから、早期の資金手当てのニーズは強く、引き続き金利上昇圧力には注意。

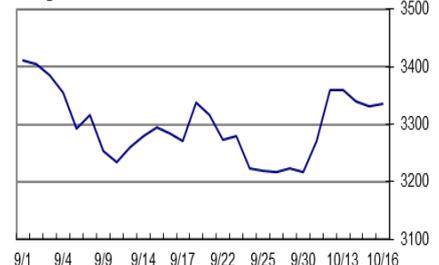
【7D REPO RATE】



【SHIBOR FIXING】



【SHANGHAI COMPOSITE INDEX】



【マーケットデータ】

【USDCNY Daily】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	PBOC FIXING
10/12	6.7268	6.7552	6.7102	6.7358	6.7126
10/13	6.7580	6.7612	6.7321	6.7385	6.7296
10/14	6.7448	6.7490	6.7120	6.7370	6.7473
10/15	6.7300	6.7354	6.7137	6.7300	6.7374
10/16	6.7200	6.7255	6.6953	6.6982	6.7332

【CNY MARKET】

	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE
USD/CNY	6.7268	6.7612	6.6953	6.6982
100JPY/CNY	6.3709	6.4165	6.3629	6.3693
EUR/CNY	7.9487	7.9721	7.8464	7.8472
HKD/CNY	0.86694	0.87216	0.86453	0.86453
GBP/CNY	8.7567	8.8139	8.6608	8.6715

【USDCNH Daily (Reference value from Bloomberg)】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	Fixing*
10/12	6.7317	6.7566	6.7083	6.7449	6.7195
10/13	6.7449	6.7653	6.7298	6.7384	-
10/14	6.7384	6.7438	6.7039	6.7108	6.7360
10/15	6.7108	6.7324	6.7017	6.7134	6.7178
10/16	6.7134	6.7197	6.6903	6.6913	6.7134

*CNH (HK) Fixing published at 11:15 A.M. by Hong Kong Treasury Markets Association

【MAJOR CURRENCY (Reference value from Bloomberg)】

	OPEN(TKY6:00)	HIGH	LOW	CLOSE(NY17:00)
USD/JPY	105.70	105.85	105.04	105.45
EUR/USD	1.1812	1.1827	1.1689	1.1708
EUR/JPY	124.93	125.03	123.02	123.45
GBP/USD	1.3016	1.3083	1.2863	1.2909
AUD/USD	0.7217	0.7235	0.7056	0.7094

【SHIBOR FIXING】

	10/9	LOW	HIGH	10/16
ON	2.0380	1.5300	~ 2.0630	2.0170
1M	2.6680	2.6320	~ 2.6370	2.6320
3M	2.7080	2.7220	~ 2.7860	2.7860
6M	2.9180	2.9210	~ 2.9470	2.9470
1Y	3.0240	3.0310	~ 3.0660	3.0660

【USD LIBOR / JPY LIBOR】

	USD Libor		JPY Libor	
	Rate (at wednesday)	Change (bp) *	Rate (at wednesday)	Change (bp) *
1M	0.14575	0.05	-0.08667	-0.5
3M	0.23013	0.6	-0.10150	-0.1
6M	0.25325	0.750	-0.06283	-0.633
12M	0.34400	-0.363	0.04367	-0.566

* Change from last Friday

Bloombergより当行作成

みずほ銀行の中国ビジネスネットワーク

みずほ銀行(中国)有限公司

◎ 上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心
21階(業務窓口)、23階(来賓受付)

中国営業第一部

Tel:(86-21)38558888(ex.2002)

中国営業第三部・第四部

Tel:(86-21)38558888(ex.1857)

中国アドバイザー一部

Tel:(86-21)38558888(ex.1167)

中国トランザクション営業部

Tel:(86-21)38558888
人民元国際化関連(ex.1277)
トレードファイナンス関連(ex.1273)
CMS関連(ex.1230)
外為関連(ex.1277)

中国金融法人営業部

Tel:(86-21)38558888
シンジケーション関連(ex.1255)

中国資本市場部

Tel:(86-21)38558888
債券関連(ABSを含む)(ex.1209)

● 上海虹橋出張所

上海市閔行区申濱南路1226号
虹橋新地中心 A棟6階(業務窓口)、
C棟6階(郵便室)
Tel:(86-21)34118688

● 上海自貿試験区出張所

上海市浦東新区基隆路55号
上海国際信託ビル7階
Tel:(86-21)38558888

● 北京支店

北京市朝陽区東三環中路1号
環球金融中心 西樓8階
Tel:(86-10)65251888

● 大連支店

遼寧省大連市西崗区中山路147号
森茂大廈23階、24階-A
Tel:(86-411)83602543

● 大連経済技術開発区出張所

遼寧省大連市大連経済技術開発区
紅梅小区81号ビル古耕国際商務大廈22階
Tel:(86-411)87935670

● 無錫支店

江蘇省無錫市新区長江路16号
無錫科技創業園B区8階
Tel:(86-510)85223939

● 深圳支店

広東省深圳市福田区金田路
皇崗商務中心1号樓30樓
Tel:(86-755)82829000

● 天津支店

天津市和平区赤峰道136号
天津国際金融中心大廈11階
Tel:(86-22)66225588

● 青島支店

山東省青島市市南区香港中路59号
青島国際金融中心44階
Tel:(86-532)80970001

● 広州支店

広東省広州市天河区珠江新城
華夏路8号合景国際金融広場25階
Tel:(86-20)38150888

● 武漢支店

湖北省武漢市漢口解放大道634号
新世界中心A座5階
Tel:(86-27)83425000

● 蘇州支店

江蘇省蘇州市蘇州工業園区
旺墩路188号建屋大廈17階
Tel:(86-512)67336888

● 昆山出張所

江蘇省昆山市昆山開發区春旭路258号
東安大廈18階D、E室
Tel:(86-512)67336888

● 常熟出張所

江蘇省常熟高新技術産業開發区
東南大道33号科創大廈701-704室
Tel:(86-512)67336888

● 合肥支店

安徽省合肥市包河区馬鞍山路130号
万達広場7号写字樓19階
Tel:(86-551)63800690

みずほ銀行

○ 東京本店 中国営業推進部

東京都千代田区大手町1-5-5
Tel:(03)5220-8734
Fax:(03)3215-7025

■ 南京駐在員事務所

江蘇省南京市広州路188号
蘇寧環球套房飯店2220室
Tel:(86-25)83329379

■ 厦門駐在員事務所

福建省厦門市思明区厦禾路189号
銀行中心2102室
Tel:(86-592)2395571

○ 香港支店

尖沙咀梳士巴利道18号K11Atelier13樓
Tel:(852)23065000

○ 台北支店

台北市信義区忠孝東路五段68号 国泰
置地広場8-9階
Tel:(886-2)87263000

○ 台中支店

台中市府会園道169号敬業樂群大樓
8樓
Tel:(886-4)23746300

○ 高雄支店

高雄市中正三路2号国泰中正大樓12樓
Tel:(886-7)2368768

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言**：本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持**：本誌記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権**：本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責**：本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。
5. 本誌は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。